様式第２号

湯沢文化会館機能向上事業計画策定支援業務委託に係る

公募型プロポーザル参加資格確認調書

次の⑴から⑽に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。

　⑴地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者である。

　⑵会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく手続き開始の申立てがなされている者でない。

　⑶参加時点において、湯沢市建設工事等入札参加有資格者名簿又は湯沢市物品等入札参加資格者名簿に登載されている。

　⑷湯沢市建設工事入札参加者指名停止基準（平成17年湯沢市訓令第31号）又は湯沢市物品等競争入札参加資格者指名停止基準（平成28年湯沢市訓令第19号）による指名停止を受けていない。

　⑸国税（法人税または所得税及び消費税をいう）及び地方税について未納の税額がない。

　⑹暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う企業等でない。

　⑺平成20年度以降に、老朽化対策また利便性向上を見据えた劇場・ホールの整備における改修計画を支援する業務を元請として完了した実績を有する。

　⑻平成20年度以降に、ＰＦＩ事業方式もしくは官民連携事業により建築物を整備するための手続きを支援する業務を元請として完了した実績を有する。

　⑼平成20年度以降に、公共施設の管理運営手法に民間活力を導入する支援業務を元請として完了した実績を有する。

　⑽建築士法（昭和25年法律第202号）第23条による一級建築士事務所登録をしている。

　所在地

　　　　　会社名

　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印